



JASDAQ

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月20日

上場会社名 株式会社スーパーツール 上場取引所 大
 コード番号 5990 URL http://www.supertool.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)篠畑 雅光 (TEL)072(236)5521
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年3月16日～平成23年12月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,741	—	387	—	269	—	137	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.42	—
23年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	9,251	5,302	57.1	668.14
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,278百万円 23年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月16日～平成24年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	—	450	—	350	—	200	—	25.32

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

2. 平成24年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結会計期間中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注) 1. 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

2. 当社は、当第1四半期連結会計期間より「世派機械工具（上海）有限公司」及び「YHS株式会社」を連結子会社とし、連結決算による開示に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	8,245,480株	23年3月期	8,245,480株
24年3月期3Q	345,080株	23年3月期	344,820株
24年3月期3Q	7,900,544株	23年3月期3Q	8,071,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 前事業年度末及び前第3四半期累計期間に係る財務諸表(個別)	11
(1) (参考) 前事業年度末に係る要約貸借対照表(個別)	11
(2) (参考) 前第3四半期損益計算書(個別)	13
【第3四半期累計期間】(参考)(個別)	13
(3) (参考) 前第3四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧とともに経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原発事故や電力の供給不足による不安の拡大に加え、長引く円高や欧州の経済問題及び米国の景気低迷など、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社のコア事業であります金属製品事業につきましては、新製品の開発、提案営業等による積極的な営業活動、コストダウンに注力いたしました。また、環境関連事業につきましては、太陽光パネルの産業向け、メガソーラー等の受注活動に注力いたしましたが、太陽光パネル価格の下落、産業用の売電価格決定までの様子見などにより当初予想を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,741百万円、営業利益は387百万円、経常利益は269百万円、四半期純利益は137百万円となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

金属製品事業におきましては、東日本大震災後の復興、原発・火力発電所の補修整備等により一部で需要の回復傾向が見られ、また、新製品の市場投入、提案営業等積極的な販売活動に注力した結果、当セグメントの売上高は3,281百万円、セグメント利益は638百万円となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業におきましては、東日本大震災後の復興、電力の供給不安、CO₂の削減要請等により太陽光パネルの潜在需要はあるものの、販売競争の激化による価格の下落や「再生可能エネルギー特別措置法」施行に伴う産業用の売電価格と売電期間の決定が2月頃になることから様子見のユーザーが多く、当セグメントの売上高は455百万円、セグメント損失24百万円となりました。

(その他)

当セグメントは、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

当セグメントの売上高は8百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,251百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金1,232百万円、受取手形及び売掛金624百万円、商品及び製品1,187百万円及び仕掛品520百万円であり、固定資産では、有形固定資産4,792百万円、投資有価証券347百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、3,949百万円となりました。

主な内訳は、再評価に係る繰延税金負債1,190百万円、長期借入金848百万円、短期借入金550百万円、1年内返済予定の長期借入金511百万円、支払手形及び買掛金362百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、5,302百万円となりました。

主な内訳は、資本金1,463百万円、資本剰余金342百万円、利益剰余金1,716百万円、土地再評価差額金1,825百万円であります。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,221百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益274百万円、減価償却費101百万円及び仕入債務の増加55百万円等により資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加297百万円、売上債権の増加91百万円、前渡金の増加128百万円、法人税等の支払164百万円等により、220百万円資金が減少となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出68百万円等により資金の減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入88百万円等により、19百万円資金が増加となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入金の返済474百万円及び配当金の支払94百万円等により資金の減少がありましたが、長期借入金による調達800百万円及び短期借入金260百万円の純増等により、525百万円資金が増加となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月14日付「業績予想の修正及び営業外損失（為替差損）の計上に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想を修正しております。修正の内容ならびに修正の理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より「世派機械工具貿易(上海)有限公司」及び「YHS株式会社」を連結子会社とし、連結決算による開示に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

②税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成26年3月期から平成28年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成29年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されます。

この結果、固定資産の繰延税金資産が10百万円、再評価に係る繰延税金負債が168百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が168百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額(借方)が9百万円増加、その他有価証券評価差額金(貸方)が0百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年12月15日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,232,037
受取手形及び売掛金	624,410
商品及び製品	1,187,012
仕掛品	520,658
原材料及び貯蔵品	226,042
前渡金	128,265
繰延税金資産	29,132
その他	23,782
貸倒引当金	△4,193
流動資産合計	3,967,147
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	322,539
機械装置及び運搬具(純額)	220,702
土地	4,171,371
その他(純額)	78,130
有形固定資産合計	4,792,744
無形固定資産	10,569
投資その他の資産	
投資有価証券	347,256
繰延税金資産	58,899
その他	87,642
貸倒引当金	△12,384
投資その他の資産合計	481,414
固定資産合計	5,284,728
資産合計	9,251,876
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	362,942
短期借入金	550,000
1年内返済予定の長期借入金	511,655
未払金	200,877
未払法人税等	64,270
賞与引当金	9,100
その他	32,089
流動負債合計	1,730,935
固定負債	
長期借入金	848,719
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288
退職給付引当金	104,059
その他	75,099
固定負債合計	2,218,165
負債合計	3,949,101

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年12月15日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,463,274
資本剰余金	342,076
利益剰余金	1,716,727
自己株式	△79,259
株主資本合計	3,442,818
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12,662
土地再評価差額金	1,825,497
為替換算調整勘定	△2,428
評価・換算差額等合計	1,835,730
少数株主持分	24,225
純資産合計	5,302,775
負債純資産合計	9,251,876

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)
売上高	3,741,430
売上原価	2,577,210
売上総利益	1,164,219
販売費及び一般管理費	776,301
営業利益	387,918
営業外収益	
受取利息	4,130
受取配当金	5,019
その他	3,859
営業外収益合計	13,009
営業外費用	
支払利息	21,714
売上割引	52,288
為替差損	47,918
その他	9,188
営業外費用合計	131,110
経常利益	269,817
特別利益	
投資有価証券売却益	5,145
特別利益合計	5,145
特別損失	
固定資産除売却損	355
投資有価証券評価損	400
特別損失合計	755
税金等調整前四半期純利益	274,207
法人税、住民税及び事業税	126,240
法人税等調整額	21,091
法人税等合計	147,332
少数株主損益調整前四半期純利益	126,875
少数株主損失(△)	△10,774
四半期純利益	137,649

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	274,207
減価償却費	101,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,718
受取利息及び受取配当金	△9,150
支払利息	21,714
為替差損益(△は益)	34,254
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,145
有形固定資産除売却損益(△は益)	355
売上債権の増減額(△は増加)	△91,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297,728
仕入債務の増減額(△は減少)	55,283
前渡金の増減額(△は増加)	△128,265
その他	△2,181
小計	△42,491
利息及び配当金の受取額	8,512
利息の支払額	△22,052
法人税等の支払額	△164,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△68,814
投資有価証券の取得による支出	△2,213
投資有価証券の売却による収入	88,000
その他	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	260,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△474,957
自己株式の取得による支出	△100
少数株主からの払込みによる収入	35,000
配当金の支払額	△94,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,186
現金及び現金同等物の期首残高	894,725
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,281,422	451,368	3,732,790	8,640	3,741,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,291	4,291	—	4,291
計	3,281,422	455,660	3,737,082	8,640	3,745,722
セグメント利益又は損失 (△)	638,545	△24,295	614,250	3,566	617,817

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,250
「その他」の区分の利益	3,566
セグメント間取引消去	670
全社費用(注)	△230,568
四半期連結損益計算書の営業利益	387,918

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 前事業年度末及び前第3四半期累計期間に係る財務諸表(個別)

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における(要約)貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) (参考) 前事業年度末に係る要約貸借対照表(個別)

(単位:千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月15日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	904,779
受取手形及び売掛金	532,438
製品	912,495
仕掛品	516,953
原材料及び貯蔵品	206,830
繰延税金資産	40,111
その他	6,190
流動資産合計	3,119,799
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	342,202
機械装置及び運搬具(純額)	236,040
土地	4,171,371
その他(純額)	73,335
有形固定資産合計	4,822,949
無形固定資産	11,411
投資その他の資産	
投資有価証券	399,107
関係会社出資金	51,951
繰延税金資産	82,504
その他	46,767
貸倒引当金	△ 906
投資その他の資産合計	579,426
固定資産合計	5,413,787
資産合計	8,533,586

(単位:千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成23年3月15日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	307,528
短期借入金	290,000
1年内返済予定の長期借入金	363,480
未払金	177,772
未払法人税等	104,170
賞与引当金	33,600
その他	10,162
流動負債合計	<u>1,286,714</u>
固定負債	
長期借入金	671,851
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
退職給付引当金	90,340
その他	75,099
固定負債合計	<u>2,196,570</u>
負債合計	<u>3,483,284</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,463,274
資本剰余金	342,076
利益剰余金	1,680,051
自己株式	△ 79,158
株主資本合計	<u>3,406,243</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 12,448
土地再評価差額金	1,656,505
評価・換算差額等合計	<u>1,644,057</u>
純資産合計	<u>5,050,301</u>
負債純資産合計	<u>8,533,586</u>

(2) (参考) 前第3四半期損益計算書(個別)

【第3四半期累計期間】(参考)(個別)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
売上高	2,887,555
売上原価	1,928,181
売上総利益	959,373
販売費及び一般管理費	675,751
営業利益	283,622
営業外収益	
受取利息	4,182
受取配当金	2,830
その他	4,960
営業外収益合計	11,974
営業外費用	
支払利息	18,714
売上割引	46,962
その他	6,366
営業外費用合計	72,043
経常利益	223,553
特別利益	
貸倒引当金戻入額	453
固定資産売却益	2
特別利益合計	455
特別損失	
固定資産除売却損	145
特別損失合計	145
税引前四半期純利益	223,863
法人税、住民税及び事業税	69,803
法人税等調整額	14,410
法人税等合計	84,213
四半期純利益	139,650

(3) (参考) 前第3四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)
(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	223,863
減価償却費	101,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△453
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,525
長期未払金の増減額(△は減少)	△26,151
受取利息及び受取配当金	△7,013
支払利息	18,714
有形固定資産除売却損益(△は益)	143
売上債権の増減額(△は増加)	△35,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,510
仕入債務の増減額(△は減少)	42,545
その他	23,316
小計	268,727
利息及び配当金の受取額	9,930
利息の支払額	△18,714
法人税等の支払額	△77,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△30,067
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	△28,991
投資有価証券の償還による収入	200,000
無形固定資産の取得による支出	△6,582
関係会社出資金の払込による支出	△51,951
投融資の回収による収入	3,640
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2,440
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△430,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△269,423
社債の償還による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△48,523
配当金の支払額	△97,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△330,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,766